

沖縄のこどものウェルビーイングの実現に資する政策研究 のイメージ(例示)

MRI エム・アール・アイ リサーチ アソシエイツ

2025/8/29

MRI 三菱総合研究所

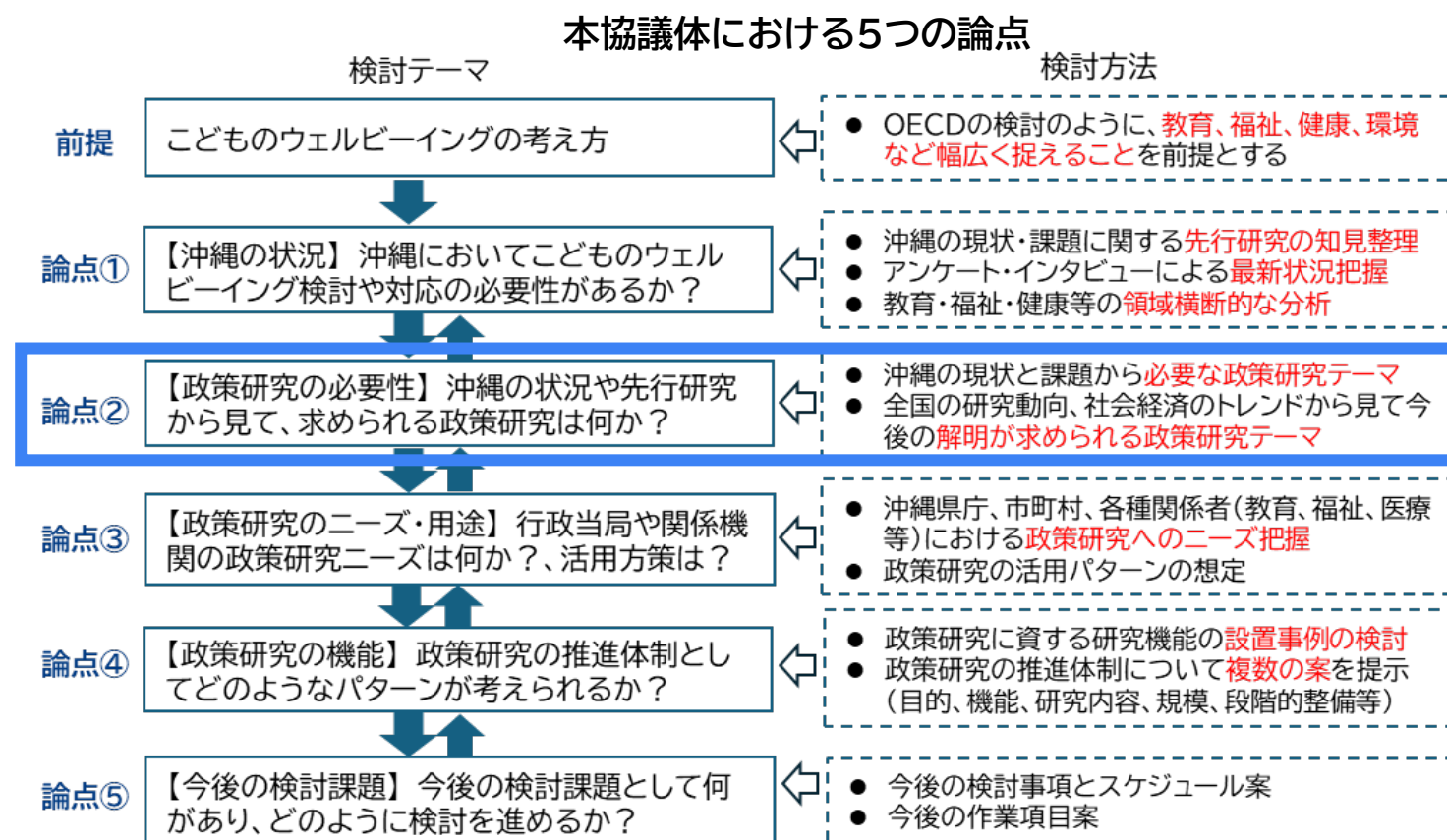
目次

1.検討の進め方	3
2.沖縄のこどものWB向上のために解明が求められる事項、求められる知見	6
3.新たに取り組む必要性のある政策研究の分野、テーマ例	13

1.検討の進め方

検討の進め方

- 本協議会の論点のうち、論点②「政策研究の必要性」に関連し、こどものWB実現のために行政、現場、家庭、地域において求められる知見、求められる政策研究についてのご意見をいただきたい。
- この検討は、今後、政策研究推進体制が求められることを確認するためのステップであり、本年度調査において研究テーマ案を確定させるものではないことに留意。
- 今後リバイスし、政策研究ニーズ(論点③)、政策研究の機能(論点④)等と合わせて提示予定。

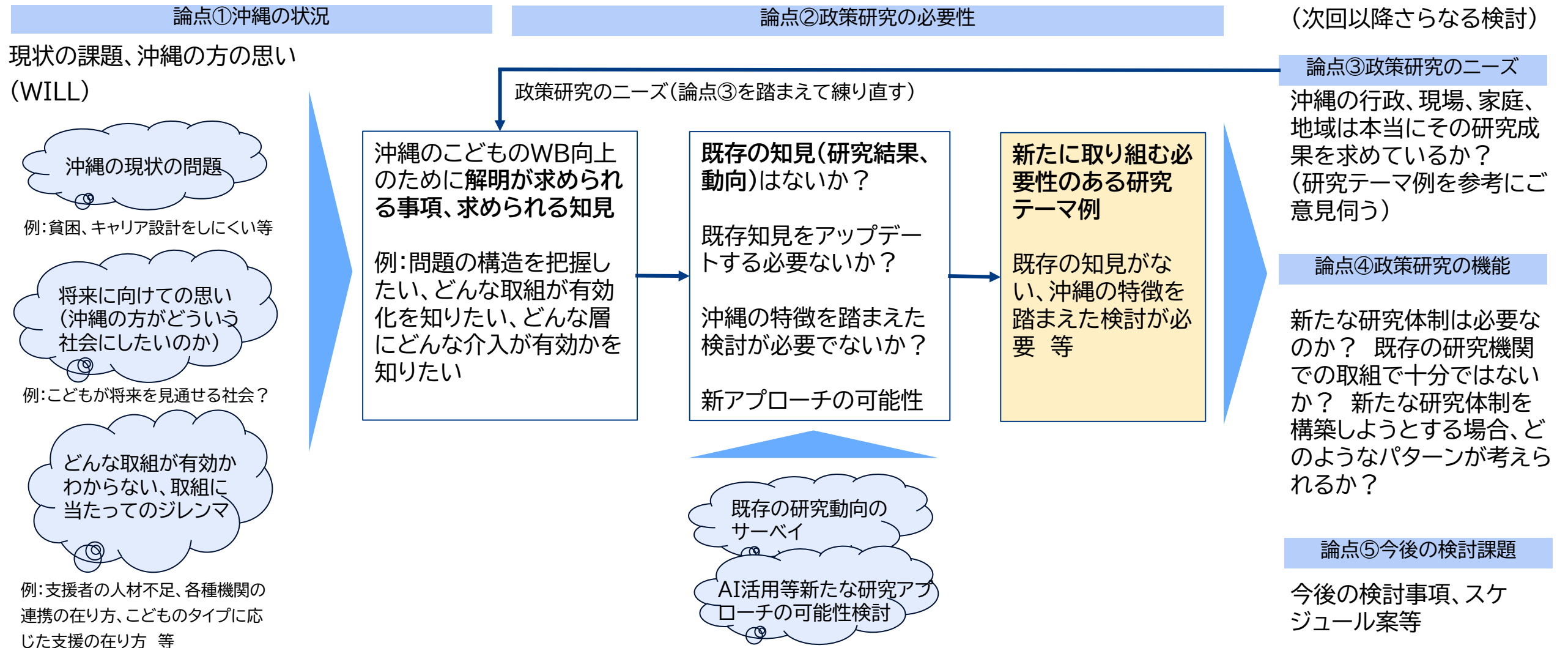


協議体の開催スケジュール

各回 (日程候補)	各回の検討テーマ、議題(論点番号は右図と対応)
第1回 (令和7年 6月25日)	事業の目的を踏まえ、ウェルビーイングを導入する意義を明らかにしたうえで、協議体での本年度のゴールを共有する。(前提)
第2回 (令和7年 8月29日)	既存調査・研究から見た沖縄のこどもの現状・課題を踏まえ、沖縄におけるウェルビーイング導入の必要性を明らかにする。(論点①②)
第3回 (令和7年 10月27日)	全国の政策研究課題や政策研究テーマの例を踏まえ、解明が求められる政策研究を明らかにする。(論点②)
第4回 (令和7年 12月12日)	第3回の事例に追加し、各種関係者へのヒアリング結果も踏まえ、沖縄におけるこども施策向上のためのニーズや活用方策を明らかにする。(論点②③)
第5回 (令和8年 2月中旬)	これまでの議論を踏まえた年度総括を行い、政策研究を推進する体制のあり方について整理するとともに、今後の検討課題を明らかにする。(論点④⑤)

政策研究の必要性の検討の仕方

- 沖縄の現状の課題・沖縄の方の思いをもとに、解明が求められる事項を整理し、既存知見の有無を確認した上で、新たに研究する必要性の検討を行う。
- 政策研究のテーマ例(論点②)はニーズ(論点③)を踏まえて見直す(ループ状の検討)。



2. 沖縄のこどものWB向上のために説明が求められる事項、求められる知見(例)

現状の課題、沖縄の方の思い(WILL) ①第1回協議体でのご意見

- こども長期的成長、こどもに関わるおとなのWB、学校との連携、サポートの仕方の改善、サービス供給体制の在り方等についての指摘あり。

第1回協議体におけるご意見(研究ニーズに関わるものの抜粋)

検討の基本的視点	沖縄の人がこういう社会をつくりたいというのがあったうえで介入策を考える必要がある。
こどもの成長、長期的にみたWBの視点、キャリア形成に係る問題	- 今困難な状況にある人がどういうライフコースとなるか。苦しんでいる成人した人、若者はどういうこども時代を送ってきたか。 - こどもは成長が重要。こうだったらこうなるというのを研究にしてほしい。 - 沖縄の子どもは進路未決定のまま高校卒業してしまうという問題がある。
こどもに関わるおとな、支援者のWBの向上の必要性	- 関わるおとなの幸福度が上がると子どもの幸福度もあがる。／保護者のウェルビーイングがないといけない。／大人のウェルビーイングもしっかりと。 - 大人の意識が低いと感じる。関わる人の意識を変えることが重要。そのあたりの調査、取組があるとよい。 - 子育てを親任せになるのではないかと危惧。その辺の提言がほしい。
サポートの仕方の改善方策	- 困りごとがあったときに相談する体制ができていない。地域や関係者に知られる懸念もあり、困った状態をなかなか感知できない。 - 医療費が無料でも利用されていないのは保護者が休めない、給料が減る、交通費がかかるから。 - 健診での再検査で受診していない人の割合が沖縄は高い。どういう背景の人たちかを、福祉とつなげた分析をするよい。 - 医療だけでなく身体的、精神的、社会的なサポートが必要
サービス供給体制、関係機関の連携、職員の人材育成、ウィンウィンの仕組構築のために	- 職員がいっぱいいっぱい人手が足りない。 - 学校現場をどうサポートするかが重要。／居場所と学校がつながっていない。 - 学生ボランティアの活用等により、みんながちょっとずつでウィンウィン関係をつくっている。 - 人材育成も重要。支援員の充実のためにどういう方を採用するのか、どう研修していくのか。

現状の課題、沖縄の方の思い(WILL) ②現状に関する文献調査より

- 沖縄のこどものWB向上を目指すにあたり、説明が求められる事項としてどのようなものがあるか。協議体構成員のご意見を伺いたい。

沖縄の現状(資料4-3等から抜粋)

家庭	● (健康)全国に比し幼稚園・小学校段階での視力低下が進行している状況 等 ● (医療アクセス)何らかの理由で子どもを医療機関に受診させられない受診抑制経験がある低所得者の多さ(理由は忙しさ、家計、距離など) 等 ● (保護者の困難)低所得層における頼れる相手の不在傾向と公的・民間支援への繋がり不足、およびその子どもへの悪影響、全国一の離婚率の高さに対する母子生活支援施設の不足 等 ● (住居、地理的条件)離島の本土との物理的隔離状態による民間企業の学習塾の商用範囲外、NPOや法人など市民社会領域の未成熟から生じる教育機会格差、教育環境の不十分さ 等 ● (自己肯定感)家庭の「貧困状態」および心身の虐待経験をもつ児童・生徒におけるレジリエンスと自己肯定感の低さ 等
学校・ 保育所・ 施設	● (学力)全国学力・学習状況調査の結果として、小学校の学力は全国水準を維持するが、中学生の学力が全国水準に達しない状況 等 ● (ライフプラン)令和5年の15～34歳に占める無業者の割合の高さ／進路未決定や中途退学等の子どもにおける複合的な背景(生徒・教師・親との人間関係、学業不振、経済的理由、心身の不調等) 等 ● (保育体制)全国2位の待機児童数(令和6年)／全国比較で高い幼稚園就園率(5歳児) 等 ● (居場所)他県と比較して特徴的な深夜徘徊や飲酒状況／子どもが安全・安心して過ごせる居場所、支援団体の活動拠点の地域的な偏り 等
地域社会	● (歴史、文化)貧困由来の子どもの行動に対して、怠けなど個人の責任にしかねない風潮 等 ● (ネット利用)低所得ほど、ゲーム・SNS等それぞれで「毎日4時間以上」と回答した割合が高い状況 等
その他	● (行政手続き)支援が必要にもかかわらず様々な背景から支援を申請していない、できていない家庭の存在 等 ● (検討のためのデータ不足)学術的な検討不足、データ不足

説明が求められる事項(例)

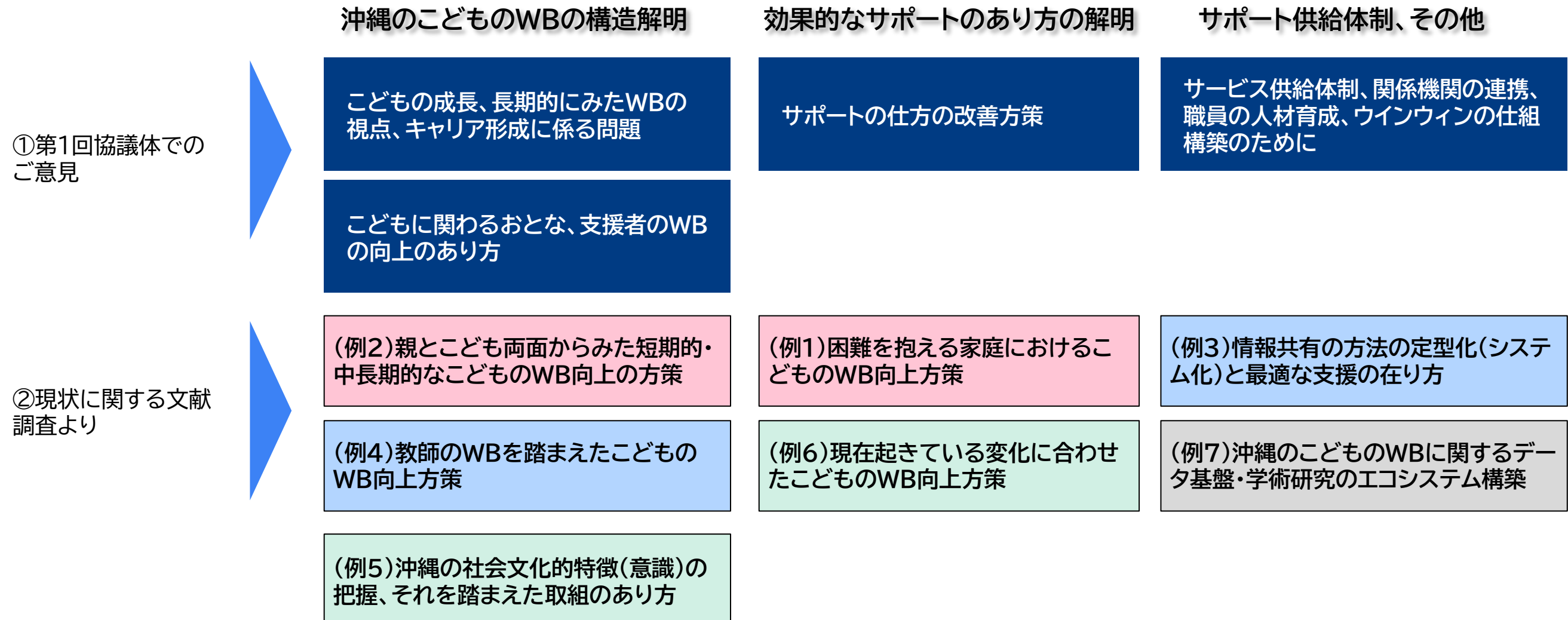
(例1)困難を抱える家庭におけるこどものWB向上方策	(例5)沖縄の社会文化的特徴(意識)の把握、それを踏まえた取組のあり方
・どの要素を向上させるべきで、何をすべきか ・教育・福祉・健康医療(保健)の分野横断的な取組のあり方 ・困難な状況のこどもの見つけ方、意見を聞くための仕組みづくり 等	・社会文化(人々の思考スタイル等)の特徴を踏まえたこどものWB向上方策 ・活かすべき文化、改善が求められる文化 等
(例2)親と子ども両面からみた短期的・中長期的なこどものWB向上の方策	(例6)現在起きている変化に合わせたこどものWB向上方策
・親を含めた教育活動(成長モデルや将来展望の共有)のあり方 等	・都市化による地縁の薄れ、少子化、住宅状況といった変化を踏まえたあり方 ・将来予測される状況・変化を踏まえたあり方 等
(例3)情報共有の方法の定型化(システム化)と最適な支援の在り方	(例7)沖縄のこどものWBに関するデータ基盤・学術研究のエコシステム構築
・学校(教育)と放課後の居場所(福祉)における情報共有のあり方 ・ライフステージで連続した情報共有のあり方(医療-教育・福祉) 等	・全国と比較可能な沖縄のデータの収集・研究 ・学術研究にも活用可能なエコシステム 等
(例4)教師のWBを踏まえたこどものWB向上方策	
・教師自身のWB ・教師から影響するこどものWBの関係 等	

なお、事務局においては今後、インタビュー、アンケートも実施して把握する予定



沖縄のこどものWB向上のために説明が求められる事項、求められる知見

- 沖縄のこどものWBの構造、効果的なサポートのあり方、サポート供給体制のあり方等の説明の必要性が高いのではないか。



既存の知見の例 ①こどもの長期的成長の把握

- こどもの人間関係、貧困等がこどもの健康、WBに及ぼす影響の分析事例あり。
- 沖縄のこどもの成長という観点での長期的調査の有効性は大きいのではないか。

こどものコホート研究の事例

実施国/名称/実施者	目的	条件	調査項目/研究成果等
【米国】ハーバード成人発達研究)/ハーバード大学	● 最も幸せで健康的な生活を送った人々を区別する特定の属性、行動、実践を特定。	● 1938年開始。当時ハーバード大学2年生の男子学生とボストンの極貧環境で育った少年たちを追跡調査。現在90代。	● 【研究結果】「良好な人間関係が人生の幸福と健康に最も大きな影響を与える」ことを発見。書籍『グッド・ライフ 幸せになるのに、遅すぎることはない』（2023年）
【英国】ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドンによる複数のコホート研究	● 調査対象のコホートについて生活のさまざまな側面に関する情報を収集し、研究者にデータを提供。	● 1958年出生集団を対象とした「全国児童発達研究(NCDS)」 ● 1970年出生集団を対象とした「英国コホート研究」 ● 1989-90年出生集団を対象とした「Next Steps」(中学生から) ● 2000-02年出生集団を対象とした「ミレニアムコホート研究(MCS)」他	● 【調査項目】身体的、社会感情的、認知的、行動的発達、経済状況、子育て、人間関係、家族生活などの測定をライフコース全体で追跡。 ● 【研究成果】(例)親になることは、心理的苦痛の軽減よりも、生活の満足度向上に大きな影響を与えました。初産年齢がより高いことは、より良いメンタルヘルスに関連していた一方、子どもの数がより多いことは、女性ではメンタルヘルスが悪化する要因となったが、男性ではそうではなかった。(R.Mansfield,2025)
【日本】ハマスタディ/横浜市	● 結婚・子育て世帯の生活の質向上を目指す。	● 1万組の若い夫婦(2022年時点で20～39歳の妻)を無作為に抽出し、調査票を毎年送付。5年間追跡調査。	● 【調査項目】計画された子供の数に関連する要因、夫婦の幸福度、育児支援政策、家事・育児の外部化、父親の家事・育児参加、妻の自由時間、孤独感や社会とのつながり、配偶者との関係、働き方やワークライフバランス等。 ● 【研究結果】貧困や社会経済的格差が、子どもの健康、教育成果、精神的ウェルビーイングに長期的に悪影響を与えることを示す。また、親の健康や精神状態、養育態度が子どものウェルビーイングに大きく影響することも明らかに
【日本】子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)/環境省	● 化学物質のばく露や生活環境など、胎児期から小児期にわたる子どもたちの成長・発達に影響を与える環境要因を解明。	● 2011年1月から参加者の募集を開始。 ● 参加者(お子さん)が40歳程度になるまで調査を継続することを見据えて、まずは参加者(お子さん)が18歳に達するまでの計画を立てて調査を進めている。	● 【調査項目】質問票(紙もしくはWEB)への記入、血液・尿・毛髪などの試料を採取・提供。お母さんやお子さんの診療状況や健康状態の調査。 ● 【研究成果】(例)妊娠中や授乳中の女性が、特定の化学物質に高い濃度でさらされる場合、その子どもに影響が表れるおそれがある。

出所) 以下資料よりMRI作成
Harvard Study of Adult Development (HSAD) <https://www.lifespanresearch.org/>
英国Millennium Cohort Study(MCS) <https://cls.ucl.ac.uk/cls-studies/millennium-cohort-study/>
Rosie Mansfield 他(2025)“Parenthood and Mental Health: Findings from an English Longitudinal Cohort aged 32” <https://cls.ucl.ac.uk/wp-content/uploads/2025/07/CLS-working-paper-2025-4-parenthood-and-mental-health.pdf>
横浜市立大学ハマスタディ <https://www.hamastudy.net/about>
環境省エコチル調査事業紹介ページ <https://www.env.go.jp/chemi/ceh/about/why.html>
環境省「エコチル調査」成果紹介パンフレット <https://www.env.go.jp/content/000215015.pdf>

既存の知見の例 ②こどもに関わるおとな、支援者のWBとの関係

- 親、教師のWBがこどものWBに影響を及ぼすことについて既存研究がある。
- このテーマは発展途上であり沖縄で研究する意義はあるのではないか。

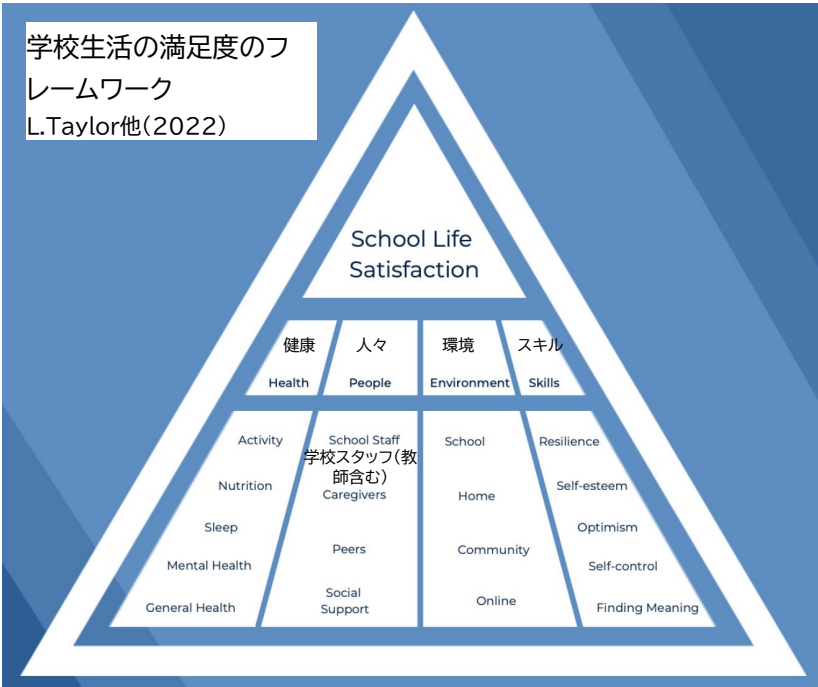
保護者、教師がこどものWBに及ぼす点についての研究事例

実施国/名称/実施者	研究成果(一部)	備考
【日本】ハマスタディ/横浜市	● 貧困や社会経済的格差が、子どもの健康、教育成果、精神的ウェルビーイングに長期的に悪影響を与えることを示す。また、親の健康や精神状態、養育態度が子どものウェルビーイングに大きく影響する。	
【世界】小児期と青年期の教育における幸福の研究(2022年)/Laura Taylor他	● 教師の幸福は生徒の幸福の予測因子であり、幸福政策は教師の幸福をサポートする方法を強調する必要がある。 ※	● オクスフォード大学ウェルビーイング研究センターと国際バカロレア機構との共同研究(既存研究のレビューによるメタ論文)

※具体的記述(L.Taylor他(2022)” Well-being in education in childhood and adolescenceより) 89-90ページ

- 学術文献によると、教師のウェルビーイングと生徒のウェルビーイングの間には関連性があることが示されています：教師が幸せであれば、生徒も幸せである傾向があります(Hurry et al., 2021)。
- 小学校の教師のウェルビーイングに関する定性的研究では、教師たちは、子供たちは教師の気分に敏感で、教師がストレスを感じていることを通常、察知できると報告しています。興味深いことに、教師がそれを隠そうとしても、子供たちはそれを察知していたのです(Glazzard & Rose, 2019)。
- 教師との良好な関係は、生徒のウェルビーイングだけでなく、学業成績などの他の要因にも良い影響を与えます(Howes & Hamilton, 1992; Milatz et al., 2015)。
- 教師たちは、この職業に留まる主な理由として、生徒たちとの関係をよく挙げています(O’ Connor, 2008)。
- 一方、小学校と中学校・高校の両方における定性的研究では、生徒との関係が教師の喜びとモチベーションの重要な源泉であることが明らかになっています(Hargreaves in Spilt et al., 2011)。
- 教師は、仕事自体に関連するネガティブなウェルビーイングの影響やストレス要因を経験することが多い——例えば、同僚とのやり取りや上司との衝突など(Tebben ら、2021)。
- これらの頻度や影響を最小化することは、教師のウェルビーイングを改善する可能性があります。

出所) 横浜市立大学ハマスタディ <https://www.hamastudy.net/about>
国際バカロレア機構 “Well-being in education in childhood and adolescence (2022)” <https://ibo.org/research/wellbeing-research/well-being-in-education-in-childhood-and-adolescence-2022/>
L.Taylor他(2022)” Well-being in education in childhood and adolescence <https://ibo.org/globalassets/new-structure/research/pdfs/wellbeing-in-schools-in-childhood-and-adolescence-final-report.pdf>



既存の知見の例 ③学問分野別アプローチ例

- WBの構造解明、支援のあり方、効果検証、デジタル化の影響等の研究が進展中。

表 こどものウェルビーイングに関連する様々な学問分野と現在の研究課題の動向(例)

分野	該当学問	WBの構造解明	支援のあり方	効果の検証	その他
教育	教育福祉論 教育心理学 発達心理学 教育経済学 教育社会学	● WBに影響を与える要因の特定とメカニズムの解明 ● 長期的な視点と縦断研究の不足	● 多様な困難を抱える子どものWB支援 ● こどもの参加と意見表明の保障 ● 教員・保育者の専門性向上と支援体制 ● 教育と福祉の連携・協働の実効性向上	● 教育的介入の効果検証と実践への応用	● デジタルデバイス・SNSとこどものWB
福祉	保育学 社会福祉学 社会格差論 社会保障論	● こどもの視点を取り入れたウェルビーイングの把握と評価 ● 環境要因と個人要因の相互作用の解明 例:保護要因(レジリエンス)の特定 ● 貧困がWBに及ぼす影響のメカニズム解明 ● 格差のライフコースと世代間連鎖	● 複合的・包括的支援の有効性と評価 ● 政策介入による格差是正とWB向上	● 保育実践におけるウェルビーイングの具現化と評価	● デジタル化・社会変動への対応
保健医療	公衆衛生 成育医療 小児科学 児童精神医学 医療経済学	● 健康の社会的決定要因(SDH)の複雑性と多層性 ● WBの多角的評価と発達段階に応じた測定 ● 医療的介入がこどものウェルビーイングに及ぼす長期的影響の解明	● 予防的介入の有効性と費用対効果の検証 ● 家族支援と多職種連携の実効性向上	● 長期的な因果関係の特定と早期介入の効果評価	● 新たな健康課題への対応とデジタルヘルスの活用 ● 医療技術の進歩と倫理的課題への対応
その他	心理学 法学 行動経済学 家族社会学 人口学 労働経済学	● 多様な家族形態におけるWB理解(家族社会学) ● 多様な家族形態とこどものWB(法学) ● 人口移動と多様性に関するWB(人口学) ● 親の多様な働き方と子どものWB(労働経済学)	● 予防的アプローチと早期介入の強化(心理学) ● こどもの意見表明権と参加の制度設計と実効性(法学) ● デジタルナッジとゲーミフィケーションを通じた子どもの健康・教育促進(行動経済学)	● ライフコースを通じたウェルビーイングの動態と介入効果(家族社会学) ● 子育て支援政策の労働市場を通じた効果と限界(労働経済学)	● デジタルテクノロジーとこどものウェルビーイング ● 脳科学的アプローチ ● デジタル環境におけるこどもの権利

出所)各所書籍、論文、AI解析等によりMRI作成

3.新たに取り組む必要性のある政策研究の 分野、テーマ例

今後の研究分野、テーマ例(議論のための例示)1/2

- 【分野1】こどもの動向を踏まえ解明すべき事項を整理し、方向性を決める研究
- 【分野2】こどもWBの構造解明に関わる研究、【分野3】支援体制のあり方の研究

【分野1】全体俯瞰と研究戦略

沖縄のこどものWBの全体傾向を把握し、全体的な研究戦略を立案するために以下のことを行う。

沖縄のこどもWBの定点把握

【背景、実施方法等】沖縄のこどもWBの基礎データとして定点的に調査を行う(県庁が実施しているこども調査データの深掘り分析も視野に入れる)

こどもWBの全体像から見た研究動向サーベイと研究戦略の立案

【背景、実施方法等】こどもWBを起点として、既存の知見、研究動向をマッピングし、分野横断的に研究動向をサーベイし、情報提供する。特に研究が必要とされる分野を特定し、研究テーマ化を提言する。

【分野2】沖縄のこどもWBの構造解明

沖縄のこどものWBの構造について未解明の部分解明し、政策検討の基本的知見として活用する。

長期的なWBの在り方、キャリア形成

【背景、実施方法等】沖縄のこどもの主観的幸福度は比較的高いが、大人への発達過程全般を見通すと課題があるのではないかと。同一集団を10年以上継続的に調査し、どのような層、どのような行動がどのような帰結をもたらすかの研究が必要でないか。保健分野でのコホート研究は他地域での実施例はあるが、教育・福祉・保健にまたがるコホート研究の事例は少ない。

こどもに関わるおとな、支援者のWB向上方策の検討

【背景、実施方法等】関わる大人の幸福度が上がると子どもの幸福度もあがるとの先行研究結果がある。支援者、大人のWBを向上させる方策等検討について研究。

沖縄のこどもに関わる社会文化的特徴の把握

【背景、実施方法等】社会文化(人々の思考スタイル等)の特徴を踏まえたこどものWB向上方策。活かすべき文化、改善が求められる文化等について研究。

【分野3】支援体制のあり方

支援が必要な層の構造を分析するとともに行政等の分野を超えた効果的な支援方策を検討。

学校と他の連携の効果的な推進

【背景、実施方法等】学校現場のサポート、居場所と学校とのつながり等について研究。

困っている層への支援の仕方の改善方策

【背景、実施方法等】困っている層の問題構造の解明とそれに対する支援先のあり方を総合的に検討。教育・福祉。保健分野にまたがった効果的な支援策について実験的アプローチも含めて実施。今後の政策改善に活かす。

こどもの声の把握の仕方

【背景、実施方法等】こどもの意見(view)を聴く取組は全国では始まっているが、模索段階にある。既存アプローチでの検討に加えて、新技術の活用(例:表情や声のAI解析技術)の可能性等も視野に入れて研究を行う。

今後の研究分野、テーマ例（議論のための例示） 2/2

- 【分野4】行政の取組に留まらず、民間主導での取組を後押しするための研究
- 【分野5】ネット社会の影響や対策等、重要社会トレンドへの対応に関する研究

【分野4】負担の少ない共助の仕組構築

民間主体の活動を含めて、負担の少ない共助の仕組についてモデルを構築し、効果検証、社会実装を目指す。

ウィンウィンの仕組構築

【背景、実施方法等】学生の関与による支援の仕組などウィンウィンのモデルを作り、検証、モデル化を行い、社会実装を目指す。

民間企業等と連携した介入研究

【背景、実施方法等】例えば、ゲーミフィケーションを通じた子どもの健康・教育促進の効果検証。

【分野5】重要社会トレンドへのタイムリーな対応

沖縄のこども社会にも大きな影響を与えているネット社会化の影響を把握し、対応について研究する。

ネット社会の影響と対策

【背景、実施方法等】こども社会の意識に大きな影響を与えているSNS等について最新の状況を把握し、影響の分析、対応のあり方の検討を行う。地域での取組に留まらず、国の規制等のあり方の検討も必要となる可能性もある。

【参考】(第1回協議体資料)政策研究と沖縄のこどものWB実現とのつながり

- 各種情報提供、人材育成、連携事業等により関係機関に貢献することを想定。

政策研究を起点としたこどものウェルビーイングへの貢献イメージ

